MRI 三菱総合研究所

NEWS RELEASE

2026 年 6 月 8 日
株式会社三菱総合研究所

2026 年 1-3 月期 2 次 QE 後「内外経済見通し」改定値

株式会社三菱総合研究所（代表取締役　社長執行役員：籔田健二）は、内閣府より 6 月 8 日に発表された 2026 年 1-3 月期 GDP の 2 次速報値（2 次 QE）を受け、5 月 20 日当社発表の「世界・日本経済の展望」における日本の GDP 予測値の改定を行いました。

実質 GDP 成長率は、2026 年度は前年比+0.5%、2027 年度は同+0.8%と予測します。いずれも、前回見通し（1 次 QE 後、5 月 20 日）から変更ありません。

2026 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率（2 次速報値）は、季調済前期比年率+1.8%と、1 次速報値（同+2.1%）から小幅下方修正となった。民間企業設備（季調済前期比+0.3%→▲0.7%）が下方修正された一方、政府最終消費支出（同+0.1%→+0.3%）などが上方修正された。

先行きは中東情勢緊迫化を受けた物価高や供給制約などにより、26 年度半ばにかけて 0%台前半まで成長率が減速する見通し。消費者物価の伸び率拡大に伴い、実質賃金は前年比マイナスに転じ、個人消費は伸び悩むとみる。輸出は中東向けの落ち込みなどから横ばい圏の動きにとどまるだろう。

エネルギー供給や海上輸送の制約が早期に緩和するとの想定に基づけば（早期収束シナリオ：26 年末にかけてホルムズ海峡の海上輸送が徐々に正常化[1]）、景気は緩やかな回復軌道に復するとみる。企業の賃上げ慣行が維持されるもとで、資源価格高騰の影響が一巡した後に実質賃金は前年比プラスに転じ、個人消費は持ち直すだろう。中東危機を受けた資源循環や脱炭素の取り組み気運の高まりも後押しとなり、設備投資は拡大傾向を維持するとみる。実質 GDP 成長率は、26 年度前年比+0.5%、27 年度同+0.8%と予測する（いずれも前回 5 月時点から変更なし）。

もっとも、中東情勢の混乱が上記の想定より大幅に長引けば、原油価格の一段の上昇や石油由来製品の供給制約の強まりなどを通じて幅広い企業で生産活動に悪影響が生じるほか、企業利益の悪化により設備投資が停滞する懸念がある。資源価格高騰やさらなる円安の進行により物価高が深刻化することで、実質賃金の減少が長期化し、個人消費が腰折れするおそれもある。

[1] 早期収束シナリオの想定は、次の通り。（1）ホルムズ海峡の封鎖期間について、比較的早期に米国とイランの間で一定の合意が成され、26年末にかけてホルムズ海峡を通過する船舶の航行が段階的に正常化。（2）エネルギー価格の上昇率について、WTI 原油先物価格は26年末80ドル程度と開戦前より 20 ドル程度高い水準で推移、27年末 70 ドル程度へと徐々に下落。詳細は「世界・日本経済の展望｜2026 年 5 月」（2026 年 5 月 20 日公表）。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

図表１　2026～2027 年度の日本の実質 GDP 成長率予測

(%)	実績				予測			
	2024年度		2025年度		2026年度		2027年度	
項　目	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度
実質GDP	0.5	***	0.8	***	0.5	***	0.8	***
国内需要	0.8	0.8	0.9	0.9	0.4	0.4	1.1	1.1
民間需要	0.5	0.4	1.0	0.8	0.2	0.2	1.2	0.9
民間最終消費支出	0.1	0.1	1.3	0.7	0.5	0.2	0.4	0.2
民間住宅	▲ 0.7	0.0	▲ 3.4	▲ 0.1	▲ 0.4	0.0	▲ 0.3	0.0
民間企業設備	0.8	0.2	2.0	0.4	0.9	0.2	2.2	0.4
民間在庫変動	***	0.2	***	▲ 0.1	***	▲ 0.2	***	0.3
公的需要	2.0	0.5	0.5	0.1	0.9	0.3	0.8	0.2
政府最終消費支出	2.3	0.5	0.8	0.2	0.8	0.2	0.6	0.1
公的固定資本形成	0.1	0.0	▲ 0.5	0.0	2.1	0.1	1.7	0.1
財貨・サービスの純輸出	***	▲ 0.3	***	▲ 0.1	***	0.1	***	▲ 0.3
財貨・サービスの輸出	2.7	0.6	2.0	0.4	0.5	0.1	1.8	0.3
財貨・サービスの輸入	4.0	▲ 0.9	2.5	▲ 0.6	▲ 0.1	0.0	3.5	▲ 0.6
名目GDP	3.7	***	4.1	***	3.1	***	3.3	***

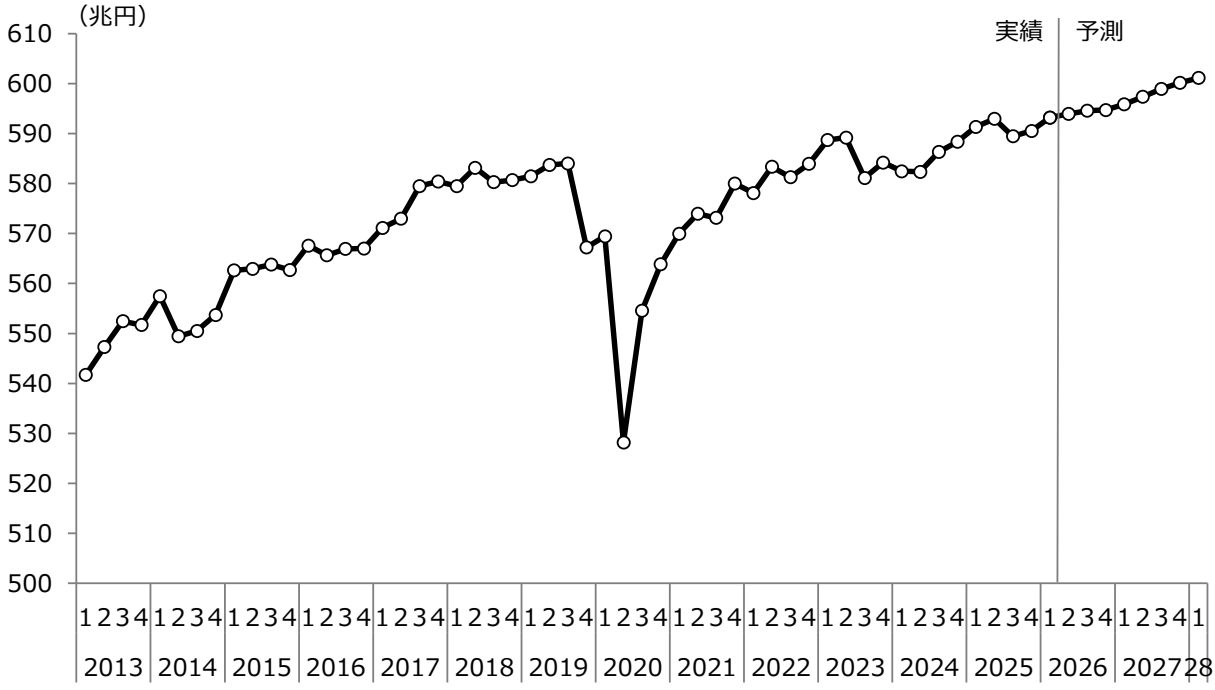
出所：内閣府「国民経済計算」を基に三菱総合研究所作成

図表２　日本の四半期別実質 GDP 成長率予測

		実績					予測							
		2025 1-3	4-6	7-9	10-12	2026 1-3	4-6	7-9	10-12	2027 1-3	4-6	7-9	10-12	2028 1-3
実質GDP	前期比	0.5%	0.3%	-0.6%	0.2%	0.5%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%
	前期比年率	2.0%	1.1%	-2.3%	0.7%	1.8%	0.5%	0.4%	0.1%	0.8%	1.0%	1.1%	0.8%	0.7%

出所：内閣府「国民経済計算」を基に三菱総合研究所作成

図表３　日本の実質 GDP 見通し



出所：内閣府「国民経済計算」を基に三菱総合研究所作成

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所
〒100－8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号

【内容に関するお問い合わせ】
政策・経済センター 田中康就　山本道也
電話：03-6858-2717　　メール：pecmacro@ml.mri.co.jp

【報道機関からのお問い合わせ】
広報部
メール：media@mri.co.jp

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.